

# 大衡村人事行政の運営状況等の公表



地方公務員法第58条の2第3項の規定により、大衡村の職員の任用、給与等人事行政の運営状況についてお知らせします。

紙面の関係上、一部省略して掲載します。全体については、役場前掲示板と大衡村ホームページに掲載していますのでご覧ください。

問い合わせ先 総務課 ☎ 345-5111

## ○職員給与費の状況(普通会計当初予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成29年度	77人	263,737千円	35,577千円	99,612千円	398,926千円	5,181千円

(注)「給与費」は平成29年度当初予算額で、特別職に支給される給与、報酬は含みません。「職員手当」には、退職手当を含みません。

## ○平均給料月額・平均年齢の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	276,700円	307,700円	39歳6月
技能労務職	235,400円	252,700円	40歳9月

(注)「平均給与月額」とは、給料に諸手当(通勤手当、時間外勤務手当等)を加えたもので、期末・勤勉手当、退職手当は含みません。

## ○職員の初任給の状況

(平成29年4月1日現在)

区分		大衡村	国	区分		大衡村	国
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円	技能労務職	高校卒	143,500円	-
	高校卒	146,100円	146,100円		中学卒	127,900円	-

## ○国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
一般行政職	99.7	98.6	90.5	91.9	92.7

(注)ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の村職員の給与水準を示したものです。

## ○一般行政職の級別職員数の状況

(平成29年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
標準的な職務内容(具体的な職名)	主事	主任	係長	課長補佐	課長	課長		
職員数	19人	5人	20人	11人	8人	1人	64人	
構成比	29.7%	7.8%	31.2%	17.2%	12.5%	1.6%	100%	
参考構成比	1年前	27.9%	6.6%	32.8%	18.0%	13.1%	1.6%	100%

(注)大衡村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。福祉職、企業職、税務職等を除きます。

## ○特別職の報酬等の状況(平成28年度)

区分	給料・報酬月額	期末手当	その他の手当
村長	給料 763,000円	6月 1.45月	通勤手当
副村長	// 587,000円	12月 1.70月	
教育長	// 502,000円	合計 3.15月	
議長	報酬 267,000円	6月 1.45月	なし
副議長	// 217,000円	12月 1.70月	
議員	// 204,000円	合計 3.15月	



## ◆職員の任免及び職員数に関する状況

### ○採用試験の実施状況 平成28年度職員採用試験

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:人)

職種	受験者	合格者
初級・行政	27	5
計	27	5

### ○職員採用の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:人)

職種	採用者
初級・行政	5
初級・土木	1
計	6

### ○職員の退職の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:人)

区分	定年退職	勲奨退職	普通退職	計
村長部局	2	0	2	4
教育委員会部局	1	0	0	1
水道事業の企業職員	0	0	0	0
計	3	0	2	5



### ○部門別職員数の状況(各年4月1日現在) (単位:人)

部門	区分	職員数		差引
		平成28年	平成29年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	22	22	0
	税務	7	7	0
	民生	5	4	△1
	衛生	8	8	0
	農林水産	6	6	0
	商工	4	4	0
	土木	7	8	1
計	62	62	0	
教育		12	13	1
公営企業等	水道	3	2	△1
	下水道	1	1	0
	その他	6	6	0
	計	10	9	△1
合計		84	84	0

※職員数は一般職員に属する職員数であり、休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

## ◆職員の給与の状況

### ○人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(H29年3月末現在)	歳出総額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)×100
平成28年度	5,786人	4,237,859千円	234,628千円	625,269千円	14.75%

※普通会計とは、一般的な行政内容を表している会計です。行財政の内容などを他の自治体と比較する上で用いられています。なお、本村の場合には、水道、国保、下水道、介護、戸別合併浄化槽などの会計がありますが、これらの会計は普通会計には属しません。※人件費は、一般職、特別職の職員に支給された給与、退職手当、共済負担金、災害補償などの総額をいいます。